
**2009年3月期(平成20年度)
第3四半期決算 説明資料**



電源開発株式会社

平成21年1月30日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

※金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

I . 2009年3月期(平成20年度)第3四半期決算の概要

- ▶ 連結: 第3四半期決算のポイント … 4
- ▶ 【前年同期比 主な増減要因】 … 5
- ▶ 連結: 販売電力量および売上高 … 6
- ▶ 連結: 収支比較表 … 7
- ▶ 連結: キャッシュフロー … 8
- ▶ 連結: バランスシート … 9

II . 2009年3月期(平成20年度)業績見通しの概要

- ▶ 連結: 通期業績見通し … 11
- ▶ 連結: 売上高の見通し … 12
- ▶ 【主な利益増減要因: 変更内容】 … 13

Appendix

I . 2009年3月期(平成20年度) 第3四半期決算の概要

- ▶ 火力発電所の定期点検等による修繕費の増加に加え、水力・送電線料金改定(19年9月実施)の通年影響があったものの、大規模滞船影響の解消、および昨年度調達炭の未着分受入等による燃料費の軽減により、営業利益、経常利益ともに増益
- ▶ 有価証券評価損の計上(特別損失)等により、四半期純利益は減益

第3四半期(4-12月)決算概要

(単位:億円)

	20年度 第3四半期 実績	19年度 第3四半期 実績	対前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高 (連結)	5,444	4,430	1,013	22.9%
営業利益 (連結)	650	559	90	16.2%
経常利益 (連結)	542	517	25	4.8%
四半期純利益 (連結)	294	350	-56	-16.1%

【前年同期比 主な増減要因】



【営業利益(+90億円)】

- 【増要因】▶ 前期に発生した大規模滞船による燃料調達コスト増嵩影響の解消
- ▶ 燃料費の軽減：期首貯炭、昨年度調達炭の未着分受入、滞船の改善他

- 【減要因】▶ 修繕費の増加：火力発電所の定期点検増(延べ約510日⇒約700日)
水力発電所の貯水池管理費用の増加
- ▶ 水力・送電線料金改定(19年9月)の通年影響

【経常利益(+25億円)】

- 【営業外要因】▶ スペイン風力発電事業売却等の反動減 他

【純利益(-56 億円)】

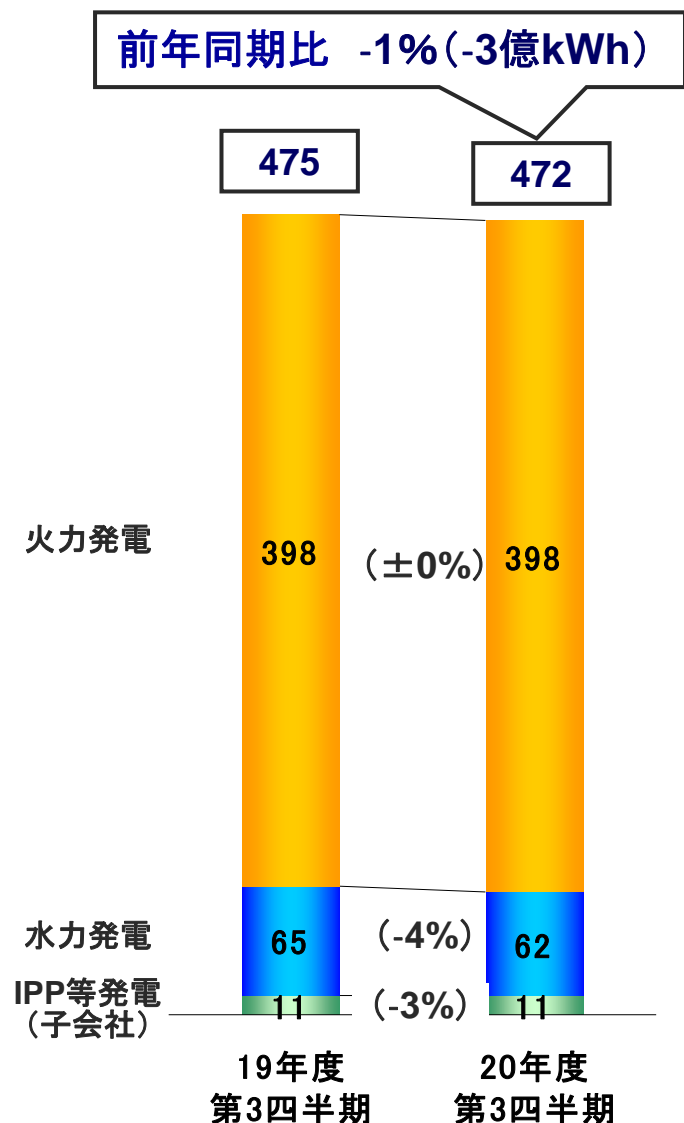
- 【増要因】▶ 本店土地・建物の買戻しによる特別利益
- 【減要因】▶ 有価証券評価損による特別損失

連結：販売電力量および売上高



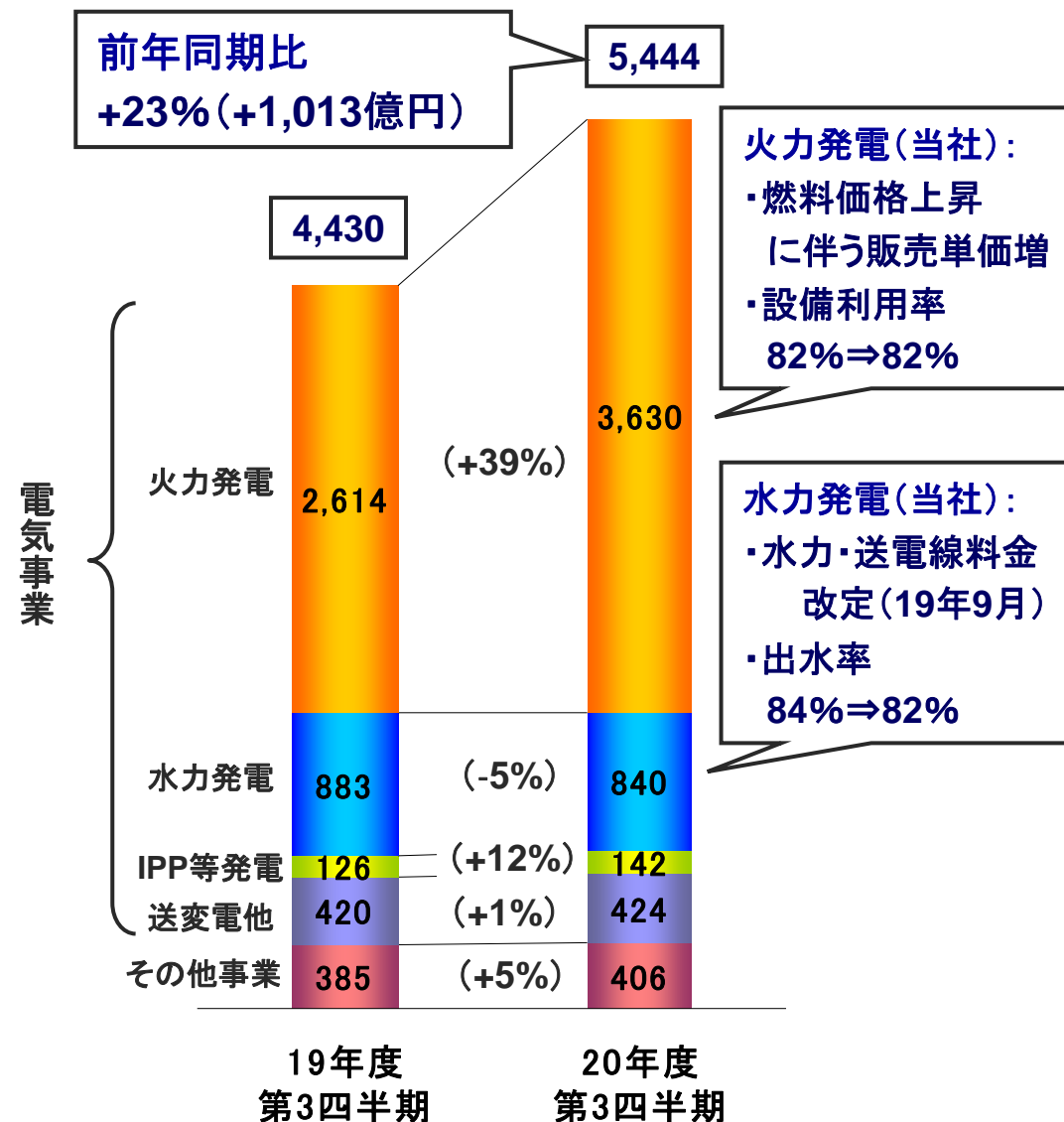
【販売電力量】

(単位:億kWh)



【売上高】

(単位:億円)



連結：収支比較表



(単位：億円)

	20年度 第3四半期 (4-12月)	19年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期 比増減	主な増減要因
営業収益(売上高)	5,444	4,430	1,013	
電気事業	5,038	4,044	993	燃料価格上昇、水力・送電線料金改定
その他事業	406	385	20	石炭販売の増加
営業費用	4,793	3,870	922	
電気事業	4,358	3,465	892	
人件費	262	227	35	退職給与金の増加
燃料費	2,110	1,433	677	燃料価格上昇
修繕費	376	216	160	火力修繕の増加(定期点検他)、水力貯水池管理費用の増加
委託費	209	210	-0	
減価償却費	781	822	-41	償却進行減
その他	617	556	61	固定資産除却費、廃棄物処理費の増加 他
その他事業	435	404	30	売上増に伴う売上原価の増加
営業利益	650	559	90	
営業外収益	119	160	-41	
持分法投資利益	75	75	0	
その他	43	85	-41	スペイン風力売却等の反動減
営業外費用	227	202	24	
支払利息	170	171	-1	
その他	56	30	26	雑損失の増加
経常利益	542	517	25	

- ▶ 投資活動による支出は、磯子火力新2号機等の発電設備投資および本店土地・建物の買戻しによる増加はあったものの、発電所開発地点譲渡に伴う既投資額の回収により前年同期と比べ減少。フリー・キャッシュフローは前年同期比612億円増加の515億円
- ▶ 通期のフリー・キャッシュフローは、これまでの投資実績を踏まえ精査した結果、約200億円の見通し(当初見通し:マイナス200億円程度)

(単位:億円)

	20年度 第3四半期 (4-12月)	19年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期 比増減	主な増減要因
営業活動(A)	1,261	993	267	本店土地・建物買戻しによる分配金 他
投資活動(B)	-746	-1,090	344	開発地点譲渡、 本店土地・建物買戻し 他
財務活動	-449	122	-572	自己株式の取得 他
フリーキャッシュフロー (A+B)	515	-96	612	

連結：バランスシート



- ▶ 固定資産は、大間原子力・磯子火力新2号機等の発電設備投資、本店土地・建物の買戻しの一方、減価償却の進行および発電所開発地点譲渡により前期末と比べ減少
- ▶ 流動資産は、火力販売単価増に伴う売掛金の増加等により前期末と比べ増加
- ▶ 自己資本比率は、自己株式取得の影響等により、前期末から減少(23.2%⇒19.9%)

(単位：億円)

		20年度 第3四半期 末	19年度 期末	前期末 比増減	主な増減要因
資産	固定資産	18,482	18,643	-160	
	電気事業固定資産	12,461	12,654	-193	償却進行、本店土地・建物買戻し 他
	その他の固定資産	380	402	-21	
	固定資産仮勘定	3,081	3,274	-192	開発地点譲渡、大間原子力、磯子火力新2号機、他
	核燃料	276	103	173	濃縮ウランの取得
	投資その他	2,282	2,208	74	海外発電事業への投資の増加 他
	流動資産	1,851	1,487	364	売掛金の増加、たな卸資産(石炭)の増加 他
	合計	20,334	20,131	203	
負債	有利子負債	14,548	14,238	309	社債発行、短期借入の増加 他
	その他	1,729	1,211	518	未払金の増加 他
	合計	16,278	15,450	828	
純資産	少数株主持分	17	17	0	
	自己資本	4,038	4,663	-625	自己株式の取得、評価・換算差額等の影響 他
	合計	4,056	4,681	-624	
合計		20,334	20,131	203	
D/Eレシオ(倍)		3.6	3.1		
自己資本比率(%)		19.9%	23.2%		

Ⅱ．2009年3月期(平成20年度) 業績見通しの概要

- ▶ 第3四半期(10-12月)の実績などを踏まえ通期業績見直しを変更
- ▶ 順調な石炭調達状況を踏まえ燃料費の軽減を見込むが、水力の貯水池管理費用の増加、株式市況および為替の影響を織り込んだ結果、利益見直しを下方修正
 - ✓ 株式市況 ⇒ 年金数理差異償却、有価証券評価損(特別損失)
 - ✓ 為替 ⇒ 海外発電事業の持分法投資利益

20年度連結業績予想

	20年度		19年度	(単位：億円) 前回予想比
	今回予想	前回予想	実績	増減額
売上高	7,290	7,700	5,877	-410
営業利益	620	680	507	-60
経常利益	430	500	428	-70
当期純利益	210	420	293	-210

【20年度配当予想】

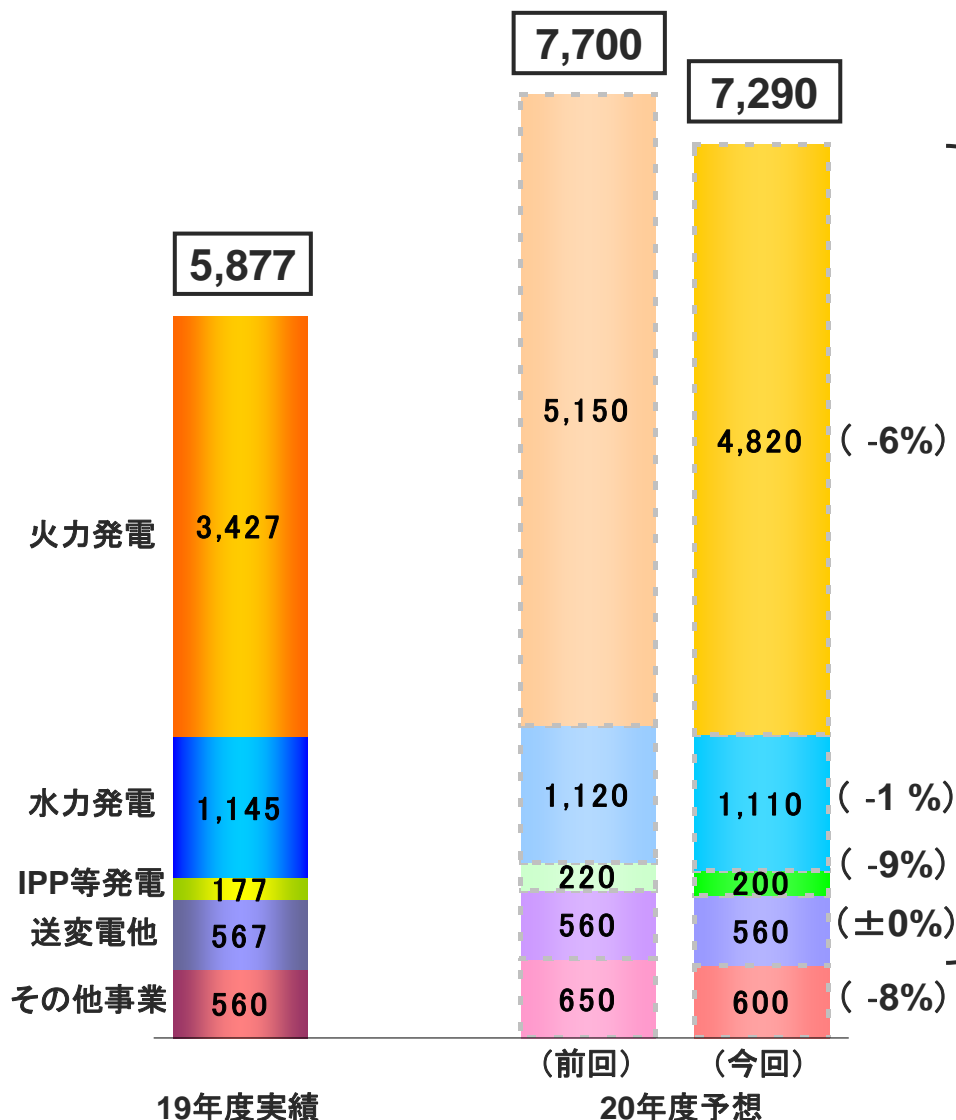
中間	35円
期末	35円 (予想)
年間	70円 (予想)

※前回予想は、10月31日に発表した修正業績予想

連結：売上高の見通し



(単位: 億円)



【前回予想比の主な増減要因】

電気事業: -360億円 (-5%)

【火力発電(当社) -330億円】

- ・円高影響を受けた燃料費減による販売単価減

【前提為替レート】

1-3Q実績: 103円/ドル、4Q想定: 約91円/ドル

- ・販売電力量の減少

(設備利用率: 84% ⇒ 81%)

【水力発電(当社) -10億円】

- ・渇水による減少

(出水率: 89% ⇒ 84%)

【販売電力量の見通し】

(単位: 億kWh)

	前回予想	今回予想	増減(率)
水力発電	87	82	-5 (-6%)
火力発電	546	530	-16 (-3%)
IPP等発電(子会社)	17	16	-1 (-6%)
計	651	628	-22 (-3%)

【売上変動要因】

- ・火力利用率1%変動⇒売上高約40億円の影響
- ・水力出水率1%変動⇒売上高約2億円の影響

※前回予想は、10月31日に発表した修正業績予想

【主な利益増減要因： 変更内容】



(単位：億円)

		今回予想	前回予想	前回⇒今回予想		
19年度経常利益(実績) …(a)		428	428	変更額	主な変更内容	
		増減額	増減額			
前期実績比 利益増減要因	営業利益要因	燃料調達コスト増嵩影響の解消	+130	+130	0	
		燃料費の軽減	+200	+100	+100	調達リスクの減(滞船の改善他)
		子会社利益の増加	+20	+20	0	
		人件費(年金資産の数理差異償却)の増(▲)・減(+)	▲ 30	+40	▲ 70	20年12月末の時価ベースで算定…(注)
		水力・送電線料金改定(19年9月)の通年影響	▲ 30	▲ 30	0	
		設備保全コストの増嵩等	▲ 180	▲ 100	▲ 80	水力発電所の貯水池管理費用の増加 他
		出水率改善	0	+10	▲ 10	出水率見通し:89%⇒84%
	営業外要因	海外発電事業等の持分利益の増加	▲ 20	+10	▲ 30	為替影響(20年12月末レートで算定)
		その他の営業外収支	▲ 90	▲ 110	+20	有価証券評価損(第2四半期に雑損失計上)を特別損失に再計上 他
	前期比増減額 計 …(b)		+2	+72		
20年度経常利益(通期見通し) …(c)=(a)+(b)		430	500	▲70		
(d)	特別利益(本店土地・社屋買戻しに伴う分配益)	+120	+120	0		
	特別損失	▲ 160	0	▲ 160	有価証券評価損(20年12月末の時価ベースで算定)…(注)	
	法人税等、その他	▲ 180	▲ 200	+20		
20年度当期純利益(通期見通し) …(c)+(d)		210	420	▲210		

(注) 年金資産の数理差異償却額および有価証券評価損は期末(21年3月末)の時価により確定するため、市況変動の影響を受ける。

※前回予想は、10月31日に発表した修正業績予想

APPENDIX

※金額等の表示について

金額、販売電力量について、単位未満は切り捨てて表示しています。
よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

▶ 磯子火力新2号機建設計画の現況	・・・ 16
▶ 海外発電事業の現況	・・・ 17
▶ 連結: キャッシュフローの見通し	・・・ 18
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量(火力発電)	・・・ 19
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量(水力発電)	・・・ 20
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量の前年同月比較	・・・ 21
▶ その他の電気事業: 月別販売電力量	・・・ 22
▶ 主要財務データ(連結)	・・・ 23
▶ 主要財務指標および諸元	・・・ 24
▶ 発電設備および販売の状況(連結)	・・・ 25
▶ 連結収支 推移	・・・ 26

磯子火力新2号機建設計画の現況



- ▶ 工事は計画どおり進捗 【進捗率：93%（平成20年12月末日時点）】
- ▶ 本年7月の運転開始をめざし1月より試運転を開始

計画概要

建設地点	神奈川県横浜市
着工	平成17年10月
運転開始	平成21年7月(予定)
出力	60万kW (1・2号機合計：120万kW)
燃料	石炭
特徴	蒸気条件：超々臨界 主蒸気圧力：25MPa 主蒸気温度：600℃ 再熱蒸気温度：620℃ ⇒世界最高レベルの高効率 (熱効率)を実現



売電先

東京電力(株)・東北電力(株)

- ▶ 20年12月末現在、6ヶ国・地域で操業中:21件、建設中:2件
- ▶ 通期の持分利益は、為替影響を踏まえ75億円程度を見込む

第3四半期の主な実績

▶ アジア

- ✓ 20年10月 タイ国新規ガス火力プロジェクト2件
長期売電契約(PPA)締結

○サメッタイ地点

出力: 160万kW (80万kW×2基)
運転開始: 平成25年 (目途)

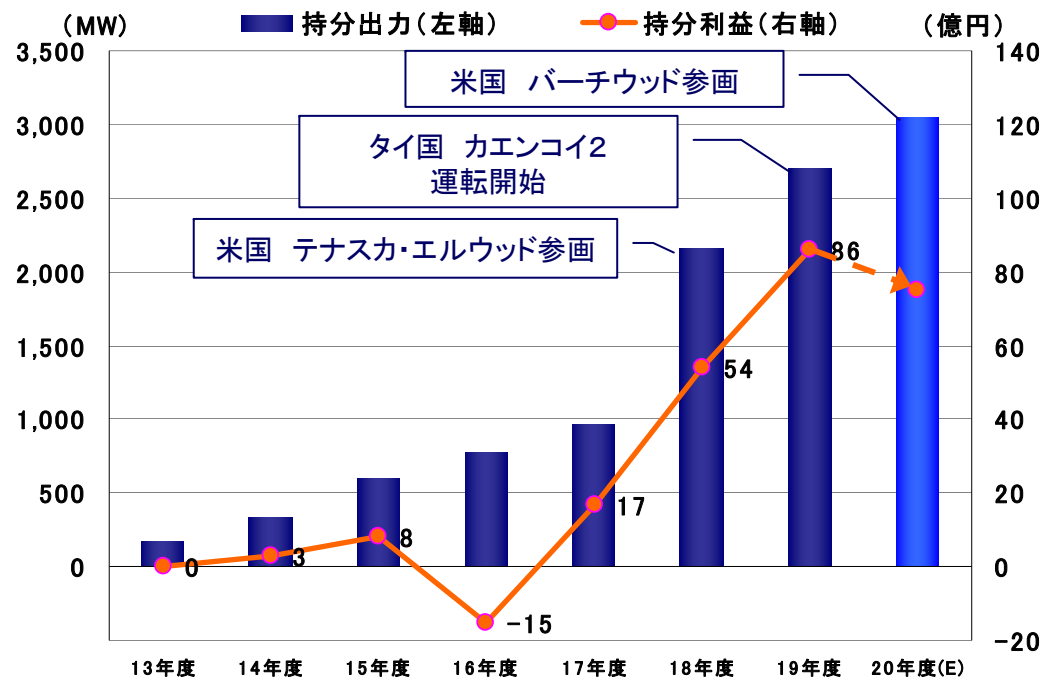
○ノンセン地点

出力: 160万kW (80万kW×2基)
運転開始: 平成26年 (目途)

▶ 米国

- ✓ 20年12月 東部3ガス火力発電所権益取得
 - ▶ パインローン(8万kW、50%)
 - ▶ エクウス(4.8万kW、50%)
 - ▶ フルヴァナ(88.5万kW、15%)

海外発電設備容量(当社持分/操業中) 及び持分利益の推移



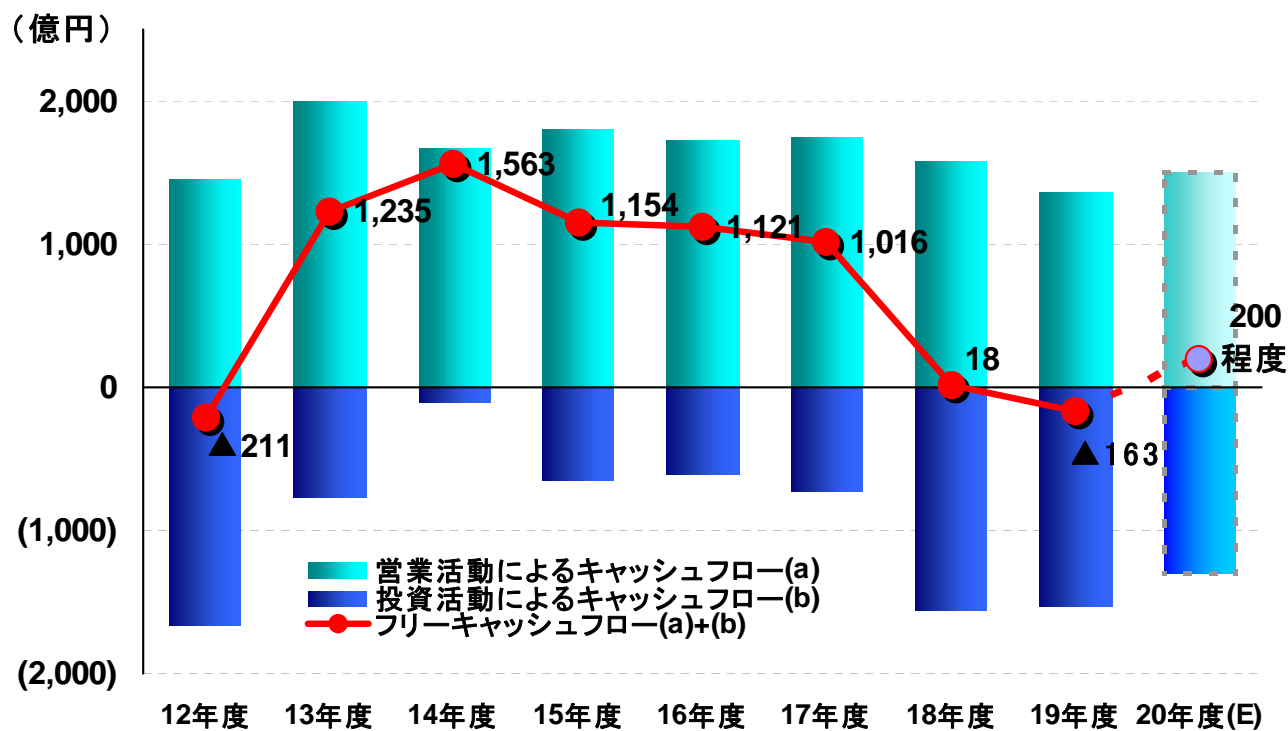
【参考:前提為替レート】	円/米ドル	円/タイバーツ
20年度期末 当初見通し	約110円	約3.4円
20年度第3四半期末 実績	104円	3.0円
20年度期末 今回見通し	約91円	約2.6円

* 括弧内は(発電所出力、当社出資比率)

連結：キャッシュフローの見通し



- ▶ 13年度に大型設備投資が一巡し、以後フリーキャッシュフローは1,000億円レベルで推移。
- ▶ 18年度以降、持続的成長に向けた設備形成期に入り、キャッシュフローはタイトとなる見通し。
 - ・大間原子力、磯子新2号新設工事の着実な推進
 - ・田子倉水力一括更新、高砂火力リフレッシュ工事他、既存設備の価値向上投資
 - ・海外発電事業や国内ビジネス多様化の更なる展開



設備形成期

投資回収期

設備形成期

卸電気事業：月別販売電力量(火力発電)



▶ 2007年4月- 2008年3月 累計実績

利用率 ⇒ 81%

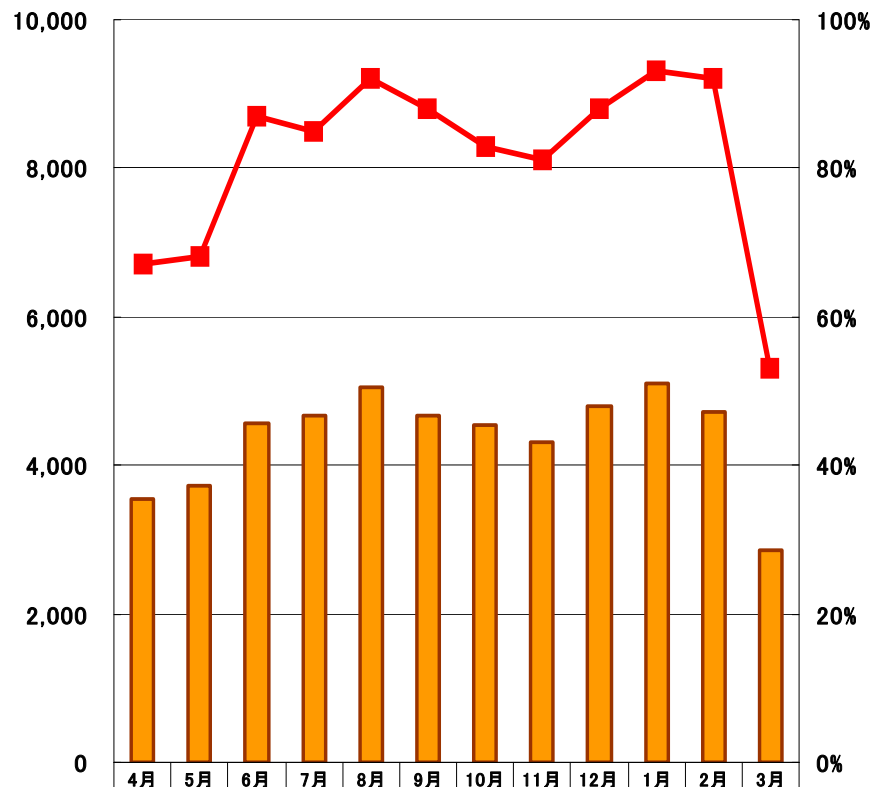
販売電力量 ⇒ 524億kWh

▶ 2008年4月 - 2008年12月 累計実績

利用率 ⇒ 82%

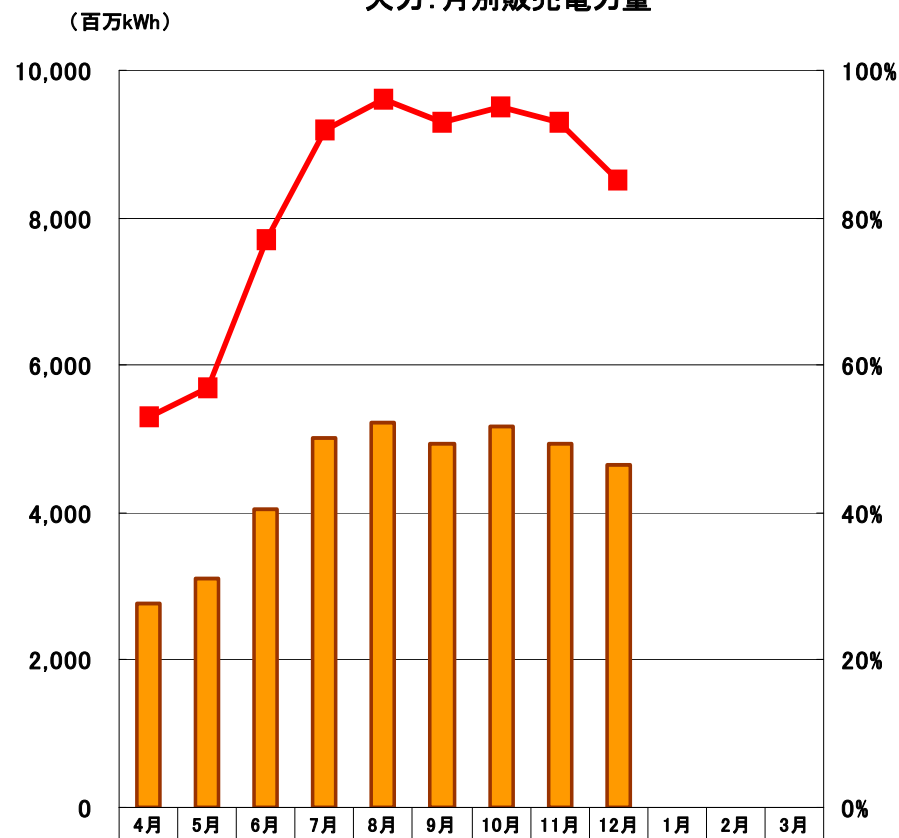
販売電力量 ⇒ 398億kWh

火力：月別販売電力量



販売電力量	3,534	3,717	4,572	4,664	5,042	4,661	4,543	4,307	4,798	5,091	4,711	2,851
利用率(右軸)	67%	68%	87%	85%	92%	88%	83%	81%	88%	93%	92%	53%

火力：月別販売電力量



販売電力量	2,778	3,113	4,057	5,008	5,213	4,926	5,164	4,939	4,639			
利用率(右軸)	53%	57%	77%	92%	96%	93%	95%	93%	85%			

卸電気事業：月別販売電力量(水力発電)



▶ 2007年4月 - 2008年3月 累計実績

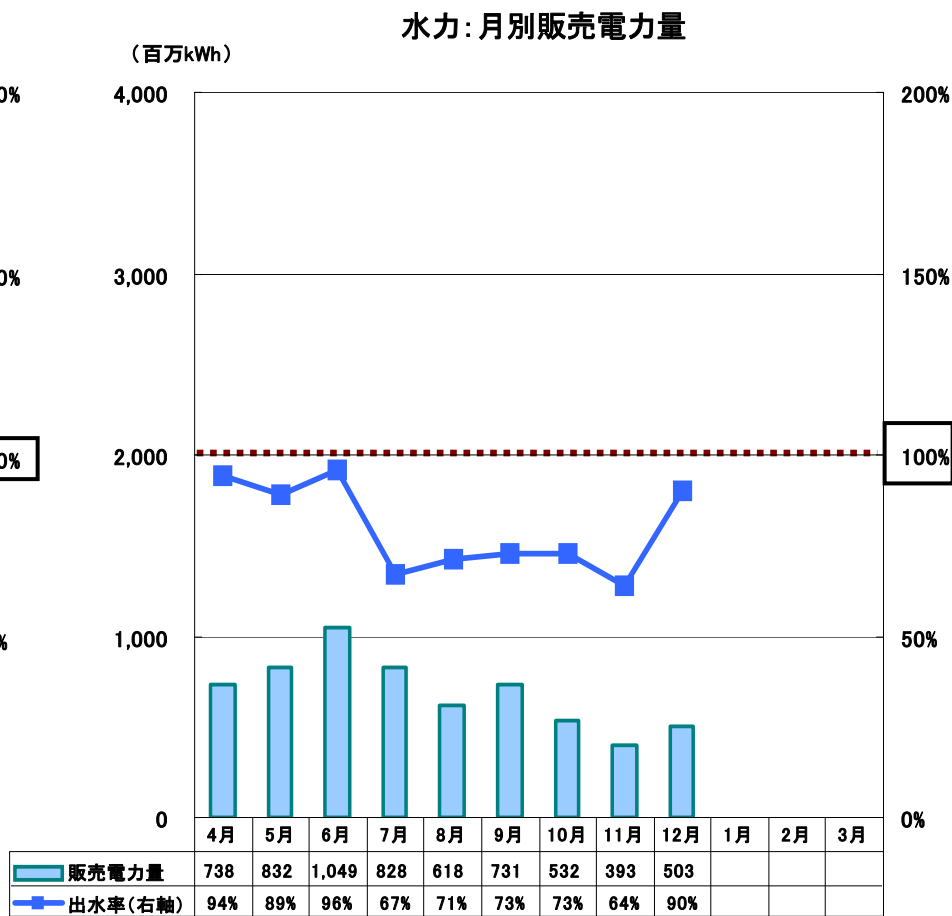
出水率 ⇒ 85%

販売電力量 ⇒ 82億kWh

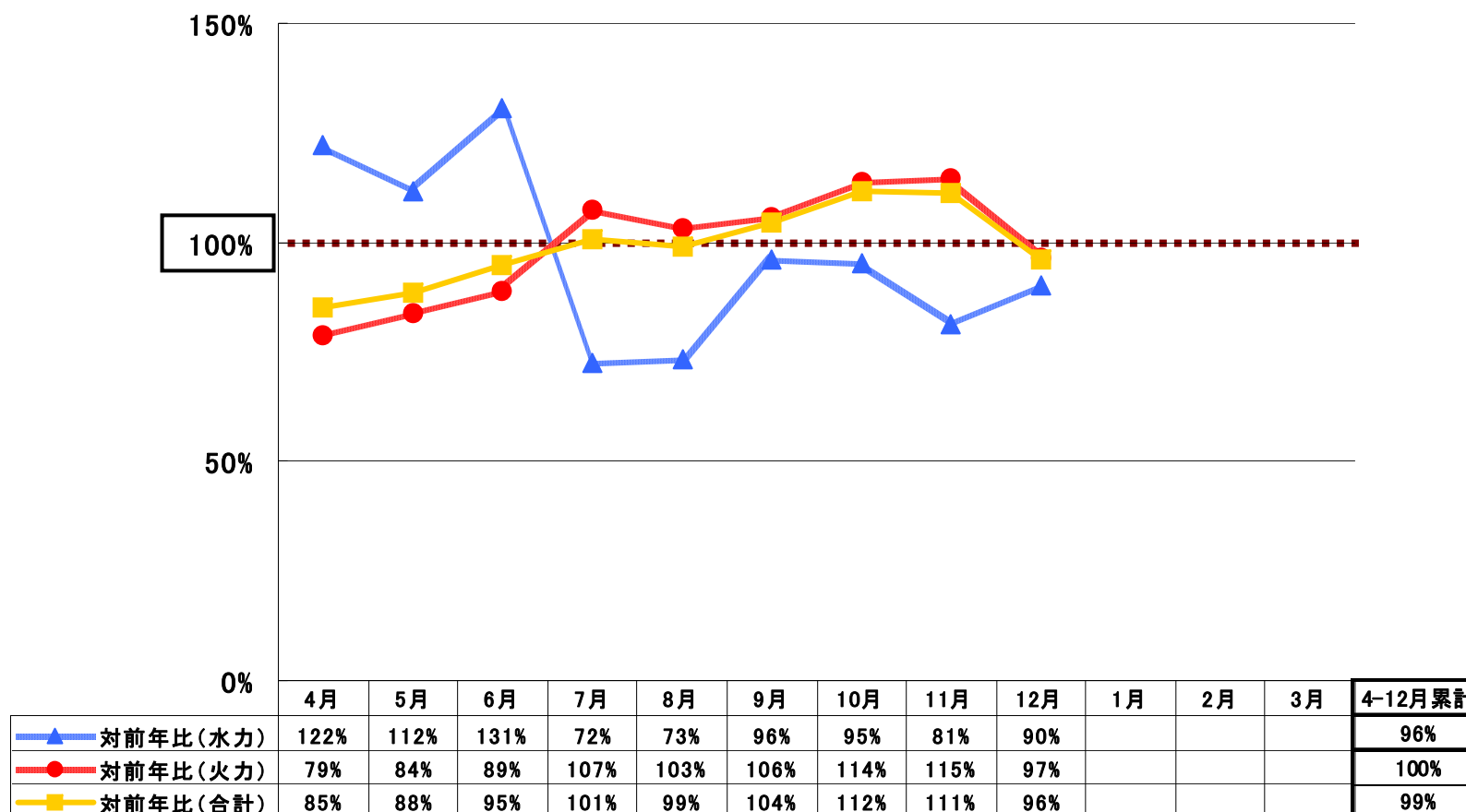
▶ 2008年4月 - 2008年12月 累計実績

出水率 ⇒ 82%

販売電力量 ⇒ 62億kWh



水火別販売電力量 前年同月比較

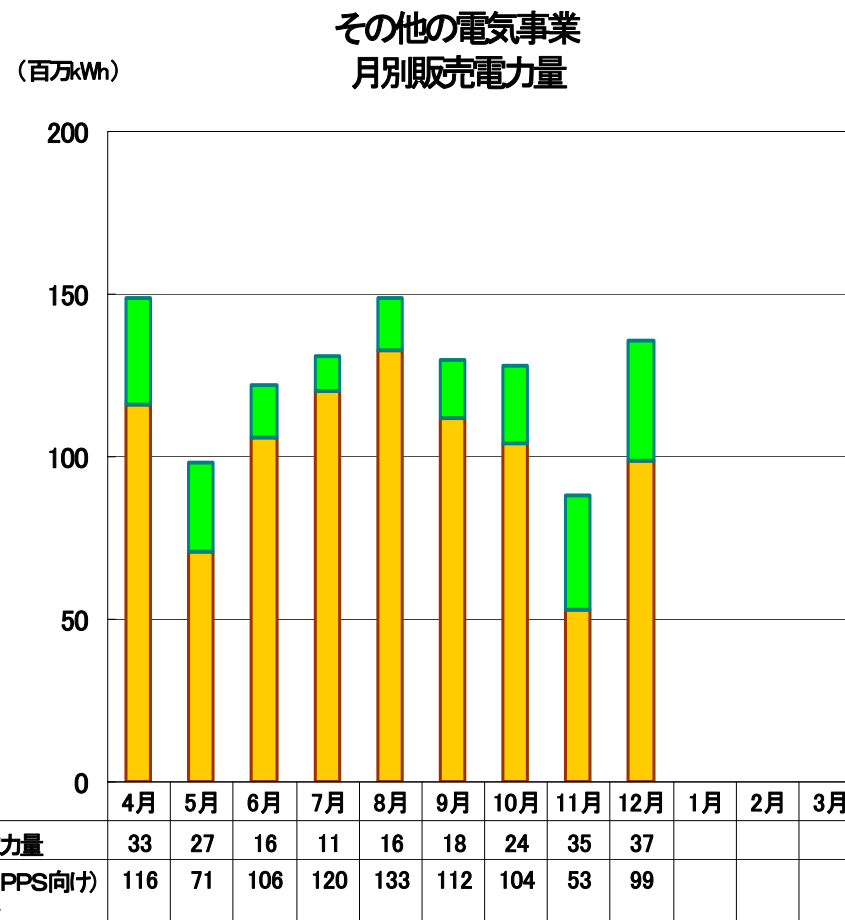
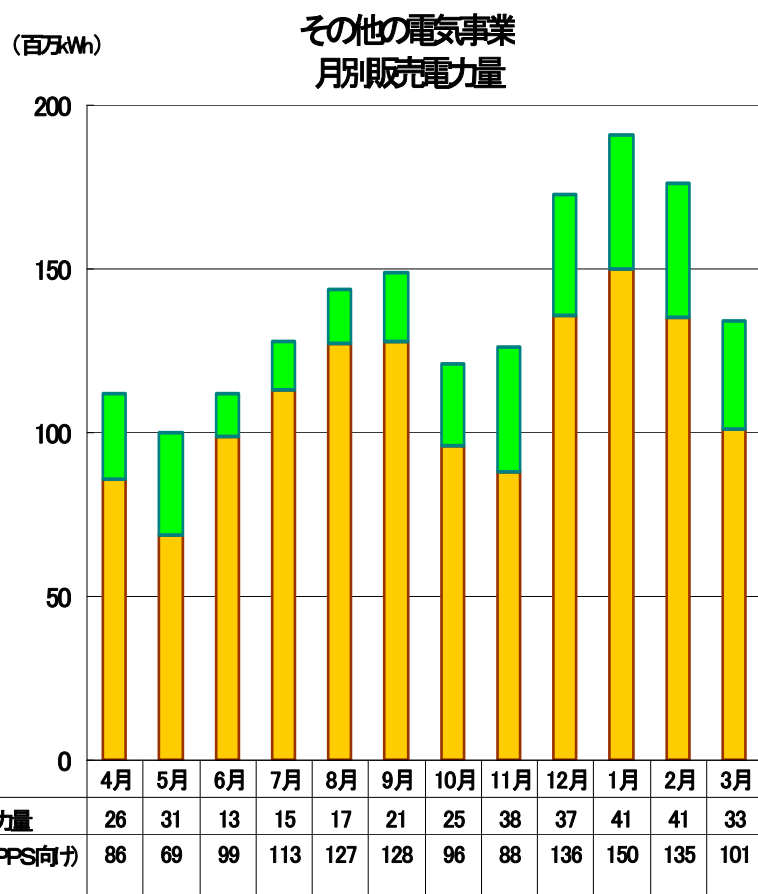


その他の電気事業：月別販売電力量



- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):
2007年4月 - 2008年3月 累計販売電力量
⇒ 16億kWh

- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):
2008年4月 - 2008年12月 累計販売電力量
⇒ 11億kWh



※出資持分割合は考慮していない

主要財務データ(連結)



単位: 億円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度3Q	平成20年度3Q
《 P L 》						
売上高	5,943	6,219	5,732	5,877	4,430	5,444
(償却前利益 [EBITDA])※1	2,372	2,364	2,002	1,657	1,416	1,470
営業利益	1,118	1,014	771	507	559	650
経常利益	570	679	555	428	517	542
当期純利益	355	435	351	293	350	294
《 B S 》						
自己資本	3,913	4,330	4,611	4,663	4,771	4,038
総資産	20,216	19,646	19,997	20,131	20,045	20,334
有利子負債残高	14,980	14,082	14,215	14,238	14,184	14,548
《 C F 》						
営業活動によるCF	1,726	1,739	1,572	1,362	993	1,261
投資活動によるCF	-605	-723	-1,554	-1,525	-1,090	-746
財務活動によるCF	-1,117	-1,036	-21	171	122	-449
FCF ※2	1,120	1,016	18	-162	-96	515
減価償却費	1,253	1,350	1,230	1,150	856	819
設備投資額	509	608	907	1,220	915	1,300
《グループ従業員数》(人)※3	5,925	5,868	6,494	6,524	-	-

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 FCF=営業CF+投資CF

※3 H18年度は子会社全連結を実施し、連結範囲が拡大したことなどにより、前期末に比べ増加。

主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度3Q	平成20年度3Q
売上高経常利益率	9.6%	10.9%	9.7%	7.3%	11.7%	10.0%
自己資本比率(%)	19.4%	22.0%	23.1%	23.2%	23.8%	19.9%
D/E倍率	3.8	3.3	3.1	3.1	3.0	3.6
ROE(%)※1	9.5%	10.6%	7.9%	6.3%	-	-
ROA(%)※2	2.8%	3.4%	2.8%	2.1%	-	-
EPS(円)	255.01	260.76※3	211.14	175.99	210.50	180.32
BPS(円)	2,818.04	2,598.90※3	2,768.95	2,800.18	2,864.72	2,691.40

※1: ROE=連結当期純利益/期首期末平均連結自己資本

※2: ROA=連結経常利益/期首期末平均連結総資産

※3: 平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

主要諸元	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度3Q	平成20年度3Q
石炭受入量(万t)	1,968	2,135	1,890	2,074	-	-
当社火力利用率(%)	77%	84%	75%	81%	82%	82%
当社水力出水率(%)	118%	90%	112%	85%	84%	82%
豪州炭FOB価格(\$) ^{※1}	45.0	52.5~54.0	52.0~53.0	55.0~56.0	55.0~56.0	125.0
平均為替レート(¥/\$) ^{※2}	108	113	117	114	117	103

※1: レファレンス価格

※2: TTM

発電設備および販売の状況(連結)



	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度3Q	平成20年度3Q
販売電力量(百万kWh)						
卸電気事業	60,517	62,626	58,672	60,786	46,347	46,069
水力	11,172	8,582	10,633	8,287	6,502	6,227
火力	49,344	54,044	48,039	52,499	39,844	39,842
その他の電気事業	965	1,701	1,657	1,682	1,175	1,138
合計	61,482	64,328	60,329	62,469	47,522	47,208
販売電力料(億円)						
卸電気事業	4,763	4,950	4,500	4,572	3,497	4,471
水力	1,371	1,268	1,234	1,145	883	840
火力	3,392	3,682	3,265	3,427	2,614	3,630
その他の電気事業	86	164	168	177	126	142
託送	611	582	551	549	410	415
合計	5,462	5,698	5,220	5,299	4,035	5,029
設備構成(MW)						
卸電気事業	16,375.0	16,375.0	16,380.0	16,380.0	16,380.0	16,385.0
水力	8,550.5	8,550.5	8,555.5	8,555.5	8,555.5	8,560.5
火力	7,824.5	7,824.5	7,824.5	7,824.5	7,824.5	7,824.5
その他の電気事業	374.9	494.5	560.5	560.5	560.5	560.5
合計	16,749.9	16,869.5	16,940.5	16,940.5	16,940.5	16,945.5

連結収支 推移



単位:億円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度3Q	平成20年度3Q
営業収益(売上高)	5,943	6,219	5,732	5,877	4,430	5,444
電気事業営業収益	5,479	5,731	5,237	5,317	4,044	5,038
その他事業営業収益	464	487	494	560	385	406
営業費用	4,824	5,204	4,961	5,370	3,870	4,793
電気事業営業費用	4,316	4,697	4,444	4,778	3,465	4,358
人件費	337	212	272	377	227	262
燃料費	1,166	1,608	1,498	1,915	1,433	2,110
修繕費	474	387	411	304	216	376
委託費	340	314	317	302	210	209
減価償却費	1,220	1,315	1,185	1,103	822	781
その他	778	859	758	774	556	617
その他事業営業費用	508	507	516	591	404	435
営業利益	1,118	1,014	771	507	559	650
営業外収益	38	76	130	215	160	119
営業外費用	586	411	346	293	202	227
支払利息	508	357	225	227	171	170
その他	77	54	120	66	30	56
経常利益	570	679	555	428	517	542



電源開発株式会社

<http://www.jpower.co.jp/>